

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2022年4月22日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 JPモルガン・ファンズ・クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド（クラス、円建て） 気候変動ソリューションのテーマに関連した企業の株式 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

# クライメイト・ ソリューション・ファンド 【運用報告書（全体版）】

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

第 **4** 期  
決算日 2026年4月15日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## クライメート・ソリューション・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 総 額
		税 分 配 込 金 騰 落	中 率			
(設定日) 2022年4月22日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 5,953
1期(2023年4月17日)	10,454	0	4.5	0.0	98.2	14,289
2期(2024年4月15日)	12,763	0	22.1	0.0	98.0	8,262
3期(2025年4月15日)	11,578	0	△ 9.3	0.0	97.7	5,130
4期(2026年4月15日)	18,285	0	57.9	0.0	97.5	5,869

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落	率		
(期 首) 2025年4月15日	円 11,578		% —	% 0.0	% 97.7
4月末	11,930		3.0	0.0	98.0
5月末	13,169		13.7	0.0	98.9
6月末	13,695		18.3	0.0	98.3
7月末	14,309		23.6	0.0	98.6
8月末	14,367		24.1	0.0	98.3
9月末	14,558		25.7	0.0	99.0
10月末	15,712		35.7	0.0	98.4
11月末	15,628		35.0	0.0	98.2
12月末	15,851		36.9	0.0	98.0
2026年1月末	16,866		45.7	0.0	98.7
2月末	18,059		56.0	0.0	98.0
3月末	16,667		44.0	0.0	98.9
(期 末) 2026年4月15日	18,285		57.9	0.0	97.5

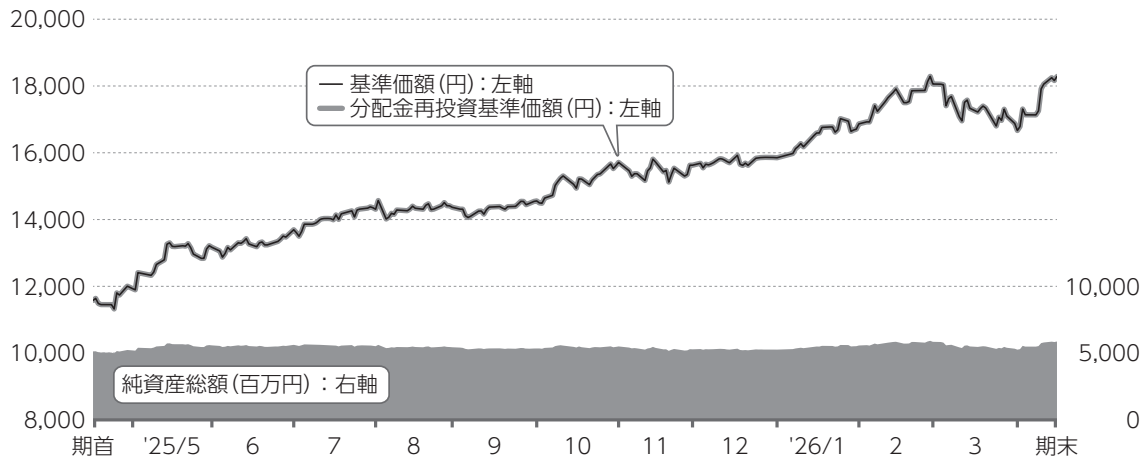
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,578円
期末	18,285円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+57.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2025年4月16日から2026年4月15日まで)**

当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式へ投資を行いました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

**上昇要因**

- 好調な企業決算やAI関連企業に対する市場の期待が継続したこと
- FRB(米連邦準備制度理事会)が追加利下げを実施したこと

**下落要因**

- 米国・イスラエルによるイランへの攻撃に伴い原油価格が急騰したこと

投資環境について(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

グローバル株式市場は上昇しました。為替市場では、円は米ドルに対して円安となりました。

## 株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。

期初は、米国が関税政策に関してより柔軟な姿勢を示したことや、米国と各国・地域間で関税政策の協議に進展が見られたことなどを背景に市場は概ね上昇基調となりました。その後も、FRBの利下げ観測に加え、AI関連市場に対する継続的な期待や好調な企業決算などが株価の支援材料となりました。

11月には、テクノロジー関連銘柄を中心に相対的に高めのバリュエーション(投資価値評価)が意識され、一時的に下落する局面もありましたが、12月にはFRBの追加利下げや金融・財政面での経済支援策への期待が市場を下支えし、再び上昇基調となりました。2026年1月には地政学リスクが意識され、市場は一時不安定な展開となる局面がありましたが、企業業績の成長期待とゴールドロックス(適温相場)の環境の維持を受けて投資家のリスク選好姿勢は継続しました。一方で、2月には、AI関連の過剰投資不安などからソフトウェア関連銘柄への下押し圧力が高まったほか、米国・イスラエルによるイランへの攻撃に伴い、3月には中東情勢が悪

化し、ホルムズ海峡の実質封鎖を受けて原油価格の高騰が懸念されたことから、市場は大きく下落しました。

期末にかけては、トランプ大統領がイランへの攻撃を早期に終結させる可能性に言及したことで市場は反発し、その後も米国・イランの停戦合意への期待が市場を下支えました。

## 為替市場

期末の米ドル・円相場は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

期初は、米国の関税政策が景気減速をもたらすとの懸念から、対米ドルで円高局面が見られました。しかし、その後、関税政策を巡る不透明感が後退したことや、10月に高市氏が自民党総裁・内閣総理大臣に就任したことを受けて財政拡大への懸念が高まり、対米ドルで円安基調となりました。

1月下旬には日米協調での為替介入への警戒感が継続したことなどから、対米ドルで円高が進行する局面も見られましたが、3月にはイラン情勢の悪化を受けて有事の米ドル買いが進んだほか、原油高を背景に日本の質

易赤字が拡大するとの見方から、期末にかけて対米ドルで円安が進みました。

### ポートフォリオについて (2025年4月16日から2026年4月15日まで)

#### 当ファンド

「JPモルガン・ファンズ-クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (Iクラス、円建て)」の組み入れを高位に保ちました。

#### JPモルガン・ファンズ-クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (Iクラス、円建て)

##### ●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

##### ●国別配分

米国の組入比率を高位に維持しました。

##### ●通貨別配分

米ドル建て資産を高位に組み入れました。

##### ●業種配分

資本財・サービスや公益セクターを高位に組み入れました。

##### ●ポートフォリオの特性

気候変動問題解決という観点から各事業分野で革新的なソリューションを提供する世界各国の企業に投資を行いました。

##### ●個別銘柄

SSEを相対的に高位に組み入れました。同社は英国、アイルランドにおいてビジネスを行う総合公益企業であり、再生可能エネルギー及び送電事業が収益の多くを占めます。洋上風力発電による再生可能エネルギー容量の大幅な拡大を計画しており、同事業による収益への寄与の更なる増加が期待されま

す。NextEra Energy を相対的に高位に組み入れました。同社は北米で大規模に事業を展開する風力および太陽光等の再生可能エネルギー企業であり、米国有数のエネルギー企業であるFlorida Power & Light Company (FPL) 等を通じて事業を展開しています。また、再生可能エネルギー設備の建設に大規模な投資を実施しています。

### トレイン・テクノロジーズ

投資テーマ：建物

セントラル・ヒーティング、エアコン、電気自動車向け等の空調機器を製造する企業です。クリーン・テクノロジーの開発、システムのエネルギー効率化、効率的な冷媒への移行を進めています。2030年までに顧客のCO2排出量を1ギガトン(10億トン)削減する計画、Gigaton Challenge(ギガトン・チャレンジ)を掲げています。

### 組入上位銘柄

#### 日立製作所

投資テーマ：電力供給

日本の多国籍エレクトロニクス企業です。CO2排出量を削減する事業やクライアントとの協働を通じて脱炭素社会の実現に貢献しています。グリーンエネルギー&モビリティ、デジタルシステム&サービス、コネクティブインダストリーズの3つの事業領域において展開しています。また、世界最大級の送電網サプライヤーであり、世界的に送電網拡張の需要が高まっていることから恩恵を受けています。

## ●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

投資テーマに適合する銘柄の組入比率は、原則として、投資対象とする投資信託の純資産総額の100%程度とします。ただし、流動性管理目的の資産の組入比率、資金動向、市況動向等によっては、上記の組入比率の目安を下回る場合があります。2026年3月末時点の実際の組入比率は98.9%です。

## ●ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

投資対象とする投資信託を運用するJ.P.モルガン・アセット・マネジメントのスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

### スチュワードシップ方針

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、投資先企業との積極的なエンゲージメントや議決権行使を通じて長期投資家の立場から意見を表明し、スチュワードシップ責任を果たすことに全力を注いでいます。アクティブ運用を行う運用会社として、投資先企業が適切にリスクを管理し、長期的な価値創造につながる企業行動を展開していくことを推奨しています。
- スチュワードシップにおける役割と責任として、普遍的に適用可能であり、時代を経ても変わることはないと考え、6つの優先事項を特定しています。

### 気候変動リスク

気候変動は、世界中の企業にとって緊急かつ重大な課題となっています。しかし同時に、期待される低炭素経済への移行によって生じる新たな機会を享受できる企業もあります。

### 自然資本と生態系

多くの企業は、製品の製造やサービスの供給において自然資本に依存しています。天然資源の劣化を伴う生態系の枯渇や喪失は、長期的な事業のレジリエンスにとって大きな財務リスクとなるでしょう。

### 人的資本管理

人的資本管理は、従業員のエンゲージメントを高め、生産性の高い労働力を維持する上で極めて重要です。人材に関連するリスクや機会を上手く管理できなければ、従業員やステークホルダーとの関係性に悪影響を及ぼし、株主価値を損なう可能性があります。

### ステークホルダーエンゲージメント

長期的に持続可能な企業であるためには、企業の経営者層は、事業を展開するにあたって幅広い関係者の存在を考慮する必要があります。これには、株主、サプライヤー、顧客、およびコミュニティなどが含まれます。

### ガバナンス

優れたガバナンス基準と高いリターンには、強い正の相関があると考えます。実効性を伴ったコーポレート・ガバナンスは、情報の透明性や説明責任、適正な監督、株主への尊重といった要素を満たしています。

### 長期戦略との整合性

長期的な視点で事業運営を行うことは、ビジネスモデルの持続性を高めます。経営陣の報酬プランは、株主と投資先企業の経営陣との長期的な連携が図れるように構築されるべきであると考えます。

なお、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのステュワードシップ方針に関する詳細は、下記ウェブサイト(英語)をご参照ください。

<https://am.jpmorgan.com/lu/en/asset-management/adv/products/jpm-climate-change-solutions-i-acc-jpy-lu2457787757#/esg-information>

### ステュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2025年1月1日から2025年12月31日の期間において、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが実施したエンゲージメントおよび議決権行使に関する主な内容は以下の通りです。

### エンゲージメントについて

- ・実施対象企業数：18社

## クライメート・ソリューション・ファンド

- ・ポートフォリオに占める実施対象企業の割合：39%

### 議決権行使について

- ・参加した株主総会での権利行使実施割合：97%
- ・議決権行使において経営陣に賛成した割合：97%

## マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

### ベンチマークとの差異について(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,285

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「JPモルガン・ファンズ-クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (Iクラス、円建て)」の組み入れを高位に保ちます。

### JPモルガン・ファンズ-クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (Iクラス、円建て)

足元では市場のボラティリティ (変動性) が高まっていますが、世界的なエネルギー供給の脱炭素化や、気候変動問題に対応するソリューションへの投資の拡大などが、ポートフォリオで保有する企業の追い風になると見込んでいます。

テクノロジーの普及やイノベーションの促進に伴って、気候変動問題解決に貢献する

ソリューションへの投資は、引き続き増加すると見込んでいます。こうした傾向がより顕著になるにつれ、今後はコストの低下も期待され、気候変動問題解決に貢献するソリューションの世界的な普及が進むと見ています。

当ファンドでは、気候変動ソリューションに関連する「電力供給」、「建物」、「食糧・水」、「リサイクル」、「移動」などの魅力的なテーマにフォーカスするとともに、気候変動問題に対応するための革新的なソリューションの提供やイノベーションへの貢献などを行うことが期待される企業への投資を継続します。

### マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

## クライメート・ソリューション・ファンド

### 1万口当たりの費用明細 (2025年4月16日から2026年4月15日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信 託 報 酬</b>	<b>171円</b>	<b>1.133%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は15,094円です。</b>
(投 信 会 社)	(50)	(0.330)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(116)	(0.770)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	-	-	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	-	-	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) そ の 他 費 用</b>	<b>1</b>	<b>0.005</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>172</b>	<b>1.138</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

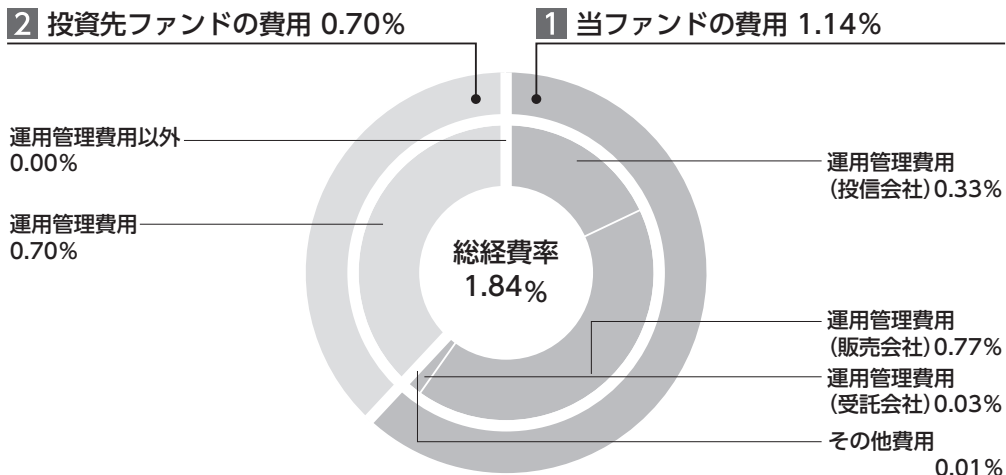
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率 (1 + 2)</b>	<b>1.84%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.14%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.70%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.00%</b>

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.84%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年4月16日から2026年4月15日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	J Pモルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (1クラス、円建て)	□	千円	□	千円
		—	—	122, 441	1, 857, 300

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年4月16日から2026年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## クライメート・ソリューション・ファンド

### ■ 組入れ資産の明細 (2026年4月15日現在)

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
	口	口	千円	%
J Pモルガン・ファンズ・クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (1クラス、円建て)	419,426.198	296,984.344	5,720,809	97.5
合 計	419,426.198	296,984.344	5,720,809	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

#### (2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・トラスト・マザーファンド	1,004	1,004	1,004

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は902,880,486口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2026年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	5,720,809	97.0
マネー・トラスト・マザーファンド	1,004	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	178,655	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,900,469	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,900,469,577円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	178,655,841
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	5,720,809,418
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド ( 評 価 額 )	1,004,318
(B) 負 債	31,468,122
未 払 解 約 金	281,654
未 払 信 託 報 酬	30,916,202
そ の 他 未 払 費 用	270,266
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	5,869,001,455
元 本	3,209,720,715
次 期 繰 越 損 益 金	2,659,280,740
(D) 受 益 権 総 口 数	3,209,720,715口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	18,285円

※当期における期首元本額4,430,971,168円、期中追加設定元本額150,762,901円、期中一部解約元本額1,372,013,354円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年4月16日 至2026年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	585,986円
受 取 利 息	585,986
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,154,391,002
売 買 益	2,525,700,577
売 買 損	△ 371,309,575
(C) 信 託 報 酬 等	△ 62,172,307
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	2,092,804,681
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	458,426,527
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	108,049,532
( 配 当 等 相 当 額 )	( 104,282,080 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 3,767,452 )
(G) 合 計 ( D + E + F )	2,659,280,740
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	2,659,280,740
追 加 信 託 差 損 益 金	108,049,532
( 配 当 等 相 当 額 )	( 104,282,085 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 3,767,447 )
分 配 準 備 積 立 金	2,551,231,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	571,411円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,716,244,487
(c) 収益調整金	108,049,532
(d) 分配準備積立金	834,415,310
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,659,280,740
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,285.08
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## クライメート・ソリューション・ファンド

### ■ 組入れ投資信託証券の内容

#### 投資信託証券の概要

ファンド名	J P モルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (Iクラス、円建て)
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託 (円建て)
主要投資対象	気候変動ソリューションのテーマに関連した企業の株式
運用の基本方針	気候変動ソリューションのテーマに関連した企業の株式に投資することで、収益獲得を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>●同一企業に対する投資比率は、純資産総額の10%以下とします。</li> <li>●同一グループの企業に対する投資比率は、合計で純資産総額の20%以下とします。</li> <li>●純資産総額の5%を超えて投資する企業への投資比率の総計は、純資産総額の40%以下とします。</li> </ul>
分配方針	分配は行いません。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.55%</p> <p>事務管理費用 年0.16%程度 (上限) *</p> <p>*管理費用、保管費用、監査費用、ルクセンブルグの年次税等を含みます。</p> <p>※年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	有価証券の売買にかかる費用・税金、臨時で発生する費用、その他の税金等がかかります。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
管理会社	JPモルガン・アセット・マネジメント (ヨーロッパ) エス・エー・アール・エル
投資顧問会社	JPモルガン・アセット・マネジメント (UK) リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「J P モルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (Iクラス、円建て)」をシェアクラスとして含む「J P モルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2025年6月30日に終了した期間)

(単位:米ドル)

期首純資産額	303,050,296
収益	
受取配当金 (源泉税控除後)	3,552,761
受取銀行利息	495
その他収益	1,020
収益合計	3,554,276
費用	
投資顧問報酬	1,317,537
管理報酬	263,971
預託、コーポレート、事務管理、現地代理人手数料	227,355
販売手数料	516,404
登録、名義書換事務代行報酬	107,043
年次税	53,117
銀行及びその他支払利息	7,514
その他費用	127,689
控除:費用の免除	(283,294)
費用合計	2,337,336
投資純損益	1,216,940
実現純損益:	
投資有価証券売却	8,824,100
為替先渡契約	135,339
外国為替	(31,223)
当年度実現純損益	8,928,216
未実現損益の純変動額:	
投資有価証券	14,126,943
為替先渡契約	529,324
外国為替	11,813
当年度未実現損益の純変動額	14,668,080
運用の結果による純資産の増減額	24,813,236
資本の変動	
追加設定	70,909,962
解約	(125,001,587)
資本の変動の結果による純資産の増減額	(54,091,625)
分配配当金	(154)
期末純資産額	273,771,753

# クライメート・ソリューション・ファンド

## ■ 投資明細表 (2025年6月30日現在)

※下記明細表中の資産名・国名・通貨名の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認ください。

銘柄	通貨	株数/額面	時価 (米ドル)	純資産比 (%)	銘柄	通貨	株数/額面	時価 (米ドル)	純資産比 (%)	
<b>Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing</b>					<i>Taiwan</i>					
<i>Equities</i>					Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd., ADR					
Australia	AUD	331,943	5,088,849	1.86		USD	24,272	5,474,550	2.00	
Brambles Ltd.			<b>5,088,849</b>	<b>1.86</b>				<b>5,474,550</b>	<b>2.00</b>	
Austria	EUR	30,195	2,234,405	0.82	<i>United Kingdom</i>					
ANDRITZ AG			<b>2,234,405</b>	<b>0.82</b>	Severn Trent plc					
					SSE plc					
					United Utilities Group plc					
								<b>19,222,400</b>	<b>7.02</b>	
					<i>United States of America</i>					
Canada	CAD	30,105	2,204,838	0.80	Acuity, Inc.					
West Fraser Timber Co. Ltd.			<b>2,204,838</b>	<b>0.80</b>	AGCO Corp.					
WSP Global, Inc.	CAD	7,134	1,441,488	0.53	Autodesk, Inc.					
			<b>3,646,326</b>	<b>1.33</b>	Badger Meter, Inc.					
					Carlisle Cos., Inc.					
					Carrier Global Corp.					
					Crown Holdings, Inc.					
					Deere & Co.					
					Generac Holdings, Inc.					
					Gibraltar Industries, Inc.					
					HA Sustainable Infrastructure Capital, Inc.					
					Hubbell, Inc. 'B'					
					Itron, Inc.					
					NextEra Energy, Inc.					
					NEXTracker, Inc. 'A'					
					NVIDIA Corp.					
					Owens Corning					
					Public Service Enterprise Group, Inc.					
					Quanta Services, Inc.					
					Steel Dynamics, Inc.					
					Tetra Tech, Inc.					
					Valmont Industries, Inc.					
					Veralto Corp.					
					Watts Water Technologies, Inc. 'A'					
					Westinghouse Air Brake Technologies Corp.					
					Xylem, Inc.					
					Zoom Communications, Inc. 'A'					
								<b>114,372,604</b>	<b>41.78</b>	
					<i>Ireland</i>					
					Total Equities					
								<b>266,362,772</b>	<b>97.29</b>	
					<i>Italy</i>					
					Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing					
								<b>266,362,772</b>	<b>97.29</b>	
					<b>20,548,509</b>					<b>7.50</b>
					<b>Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market</b>					
					<i>Equities</i>					
					<i>China</i>					
					Contemporary Amperex Technology Co. Ltd. 'A'					
					CNH	120,921	4,258,099	1.56		
								<b>4,258,099</b>	<b>1.56</b>	
					<i>Japan</i>					
					Total Equities					
								<b>4,258,099</b>	<b>1.56</b>	
					<b>Total Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market</b>					
								<b>4,258,099</b>	<b>1.56</b>	
					<i>Netherlands</i>					
					Total Investments					
								<b>270,620,871</b>	<b>98.85</b>	
					<i>Portugal</i>					
					Cash					
								<b>(1,848,718)</b>	<b>(0.68)</b>	
					<b>6,587,747</b>					<b>2.41</b>
					<b>Other Assets/(Liabilities)</b>					
								<b>4,999,600</b>	<b>1.83</b>	
					<i>Spain</i>					
					Total Net Assets					
								<b>273,771,753</b>	<b>100.00</b>	
					<i>Sweden</i>					
					Atlas Copco AB 'A'					
					Boliden AB					
					Volvo AB 'B'					
								<b>11,333,633</b>	<b>4.14</b>	

## クライメート・ソリューション・ファンド

### 【英語表記変換表】

資産名	
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing	公認の取引所で上場が認められている譲渡可能な有価証券及び金融商品
Equities	株式
Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market	他の規制市場で取引される譲渡可能な有価証券及び金融商品
Other Assets/(Liabilities)	その他資産/(負債)
Net Assets	純資産

通貨名	
AUD	オーストラリアドル
EUR	ユーロ
CAD	カナダドル
HKD	香港ドル
DKK	デンマーククローネ
USD	アメリカドル
JPY	日本円
SEK	スウェーデンクローナ
GBP	イギリスポンド
CNH	中国人民幣元

国名	
Australia	オーストラリア
Austria	オーストリア
Canada	カナダ
China	中国
Denmark	デンマーク
France	フランス
Germany	ドイツ
Ireland	アイルランド
Italy	イタリア
Japan	日本
Netherlands	オランダ
Portugal	ポルトガル
Spain	スペイン
Sweden	スウェーデン
Taiwan	台湾
United Kingdom	イギリス
United States of America	アメリカ合衆国

# マネー・トラスト・マザーファンド

第10期（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社入比率	純資産額
		騰落	中率		
6期（2021年10月12日）	円		%	%	百万円
7期（2022年10月12日）	9,962	△0.1		70.1	15
8期（2023年10月12日）	9,958	△0.0		73.8	15
9期（2024年10月15日）	9,952	△0.1		75.0	15
10期（2025年10月14日）	9,949	△0.0		99.7	1,316
	9,973	0.2		99.0	787

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

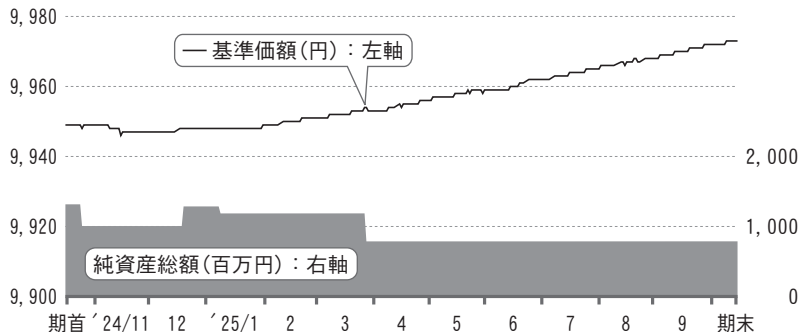
年月日	基準	価額		公社入比率	債率
		騰落	率		
(期首) 2024年10月15日	円		%		%
10月末	9,949		—		99.7
11月末	9,949		0.0		99.5
12月末	9,947		△0.0		99.5
2025年1月末	9,948		△0.0		99.6
2月末	9,949		0.0		99.6
3月末	9,951		0.0		99.5
4月末	9,953		0.0		99.3
5月末	9,956		0.1		99.2
6月末	9,959		0.1		99.1
7月末	9,962		0.1		99.2
8月末	9,965		0.2		99.2
9月末	9,968		0.2		99.1
(期末) 2025年10月14日	9,972		0.2		99.0
	9,973		0.2		99.0

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

### 基準価額等の推移



期首	9,949円
期末	9,973円
騰落率	+0.2%

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

### 上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

## ▶ 投資環境について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

短期金利は、上昇しました。

政府による電気・ガス料金支援の縮小や食品価格の上昇を背景にCPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は一時、前年比+3.7%まで上昇しました。その後、政策効果により、CPIコアは低下しましたが、食品価格の高止まりを背景に前年比+2%以上での推移は継続しました。日銀は国内経済・物価が見通しに沿って推移していると判断し、1月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.5%に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく

短期の資金の貸借)翌日物金利を0.5%程度で推移するよう促すことを決定しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から円安が進行したことを背景に日銀の利上げ時期が近づいているとの思惑が高まり、上昇基調で推移しました。実際に1月に行われた金融政策決定会合では利上げが決定され、利回りはさらに上昇しました。その後は、トランプ政権による関税政策の影響や、国内の政治動向をにらみ、一進一退の動きとなりました。しかし、日銀は利上げ姿勢を維持しているとの見方に変化はなく、期末にかけて利回りは緩やかな上昇基調となりました。

---

#### ▶ ポートフォリオについて (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

---

残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

---

#### ▶ ベンチマークとの差異について (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による影響が輸出や生産に若干見られているものの、日米貿易合意に基づく軽減措置や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。CPIコアの前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国債証券	3,988,010	809,839 (3,712,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)  
 ※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	3,988	2	0.1	809	309	38.3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年10月14日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 780,500 (775,200)	千円 780,213 (774,934)	% 99.0 (98.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 99.0 (98.4)
合計	780,500 (775,200)	780,213 (774,934)	99.0 (98.4)	— (—)	— (—)	— (—)	99.0 (98.4)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期		末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	1324国庫短期証券	%	千円 770,000	千円 769,747	2025/11/10
	1276国庫短期証券	—	2,600	2,597	2025/12/22
	342 10年国債	0.1000	2,500	2,495	2026/03/20
	148 5年国債	0.0050	2,600	2,588	2026/06/20
	344 10年国債	0.1000	2,800	2,784	2026/09/20
小	計	—	780,500	780,213	—
合	計	—	780,500	780,213	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年10月14日現在)

項目	期		末	
	評価額	比率	評価額	比率
公社債	千円 780,213	% 99.0	千円 780,213	% 99.0
コール・ローン等、その他	7,634	1.0	7,634	1.0
投資信託財産総額	787,848	100.0	787,848	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	787,848,617円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,634,326
公 社 債 (評価額)	780,213,976
未 収 利 息	284
前 払 費 用	31
(B) 純 資 産 総 額 (A)	787,848,617
元 本	789,943,336
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,094,719
(C) 受 益 権 総 口 数	789,943,336口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	9,973円

※当期における期首元本額1,323,298,164円、期中追加設定元本額281,508,843円、期中一部解約元本額814,863,671円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー (かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー (かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー (充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド (資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド (3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド (6%目標受取型)	100,141円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル (予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル (資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S 米国中型成長株株式ファンド (為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S 米国中型成長株株式ファンド (為替ヘッジなし)	1,003,311円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド (資産成長型)	20,087円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド (予想分配金提示型)	20,087円
クライメート・ソリューション・ファンド	1,004,218円
CLOインカムファンド (為替ヘッジなし)	562,928円
CLOインカムファンド (為替ヘッジあり)	50,262円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型)	35,180円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし/年4回決算型)	10,052円
トータルヘッジ用ファンドSMB 1号<適格機関投資家限定>	311,651,749円
トータルヘッジ用ファンドSMB 2号<適格機関投資家限定>	462,646,872円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年10月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,267,672円
受 取 利 息	2,267,672
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 48,224
売 買 益	181,470
売 買 損	△ 229,694
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	2,219,448
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 6,814,356
(E) 解 約 差 損 益 金	3,964,032
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,463,843
(G) 合 計 (C + D + E + F)	△ 2,094,719
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 2,094,719

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)